

層流の二次不安定機構

航技研 伊藤信毅

1. 序

境界層における層流から乱流への遷移は比較的周波数の低い二次元波動、いわゆる Tollmien-Schlichting 波動の発生で始まる。この波動は下流に進むにつれて増幅され、それと同時に流れに直角なスパン方向にはほぼ周期的に変化する三次元波動に変形される。三次元変形を受けた波動は二次元波のときより大きな増幅率で成長し、その振幅がある程度の大きさに達すると、はじめの波動に比べて周波数の一段高い波動が局所的に発生する。局所的高周波波動は下流に流れるにつれてさらに周波数の高い波動に分裂を繰り返し、短時間のうちに乱流スポットを形成する。以上の遷移過程は Klebanoff 等¹⁾の実験で明らかにされたものである (Tani²⁾の概説参照)。このうち、二次元波の発生と成長については線型および非線型安定理論³⁻⁵⁾によって理論的説明が与えられる。また、二次元波から三次元

波への移行についても筆者の最近の研究⁶⁾によってかなりの部分が理論的に解明された。これに対して、局所的高周波波動の発生機構についてはまだ十分満足いく理論が得られていない。本研究の目的は高周波攪乱の発生を理論的に記述し、その特性を調べることである。

Tollmien-Schlichting 波が層流の第一的な不安定の結果として発生するものであるのに対し、高周波波動の発生は境界層の速度分布が低周波波動によって瞬時的局所的に不安定な形に歪められるために生じる二次的な不安定現象であると推測されている。このような観点から進められた二次不安定の理論の中で最も注目されるものは Landahl⁷⁾の研究である。彼は低周波波動の上に微小な高周波攪乱を重ね合せ、Whitham⁸⁾の運動学的波動理論を適用して高周波攪乱の増幅条件を導いた。しかし、本来非散逸系の波動を対象とする Whitham の理論を散逸系の二次不安定問題に直接適用しようとしたため、Landahl は散逸を十分小さいものとして仮定する近似的解法を用いた。その近似法が不十分であることは Stewartson⁹⁾によって指摘された。

本研究では Landahl の方法を厳密化するために、Whitham の理論を散逸系問題にも適用できるように拡張し、それを用いて層流の二次不安定条件を明らかにする。

2. 支配方程式

境界層流れに比べて理論的取扱いの簡単な平行平板間の二次元流れを考える。平板間の中心線に沿って主流方向に x 軸、平板に垂直な方向に y 軸、対応する速度成分を u, v とする。流れ函数 Ψ を用いて二次元の運動方程式を書くと、

$$\left(\frac{\partial}{\partial t} + \frac{\partial \Psi}{\partial y} \frac{\partial}{\partial x} - \frac{\partial \Psi}{\partial x} \frac{\partial}{\partial y} - \frac{1}{R} \Delta\right) \Delta \Psi = 0 \quad (2.1)$$

ただし $\Delta = \partial^2/\partial x^2 + \partial^2/\partial y^2$ 、すべての量は平板間の半幅 h と流れが定常層流であるときの最大流速 U_0 で無次元化されている。また、 $R = U_0 h / \nu$ は Reynolds 数 (ν : 動粘性係数)。

(2.1) の定常層流解は Poiseuille 流で、その流れ函数は y だけに依存する。一方、Tollmien-Schlichting 型低周波波動は線型および非線型の層流安定理論から定まり、 α, c_r, θ を波数、位相速度、位相定数とすると、その流れ函数は $\alpha(x - c_r t) + \theta$ の周期函数になる。ただし、波の振幅 A は t とともに中々くり変化するものであってもよい。すなわち、波の対数増幅率を αc_i とするとき、 $|c_i|$ が α に比べて十分小さい場合を考える。定常層流と低周波波動を重ね合せて基本流と見え、その流れ函数を $\Psi_0(y, \alpha x - \alpha c_r t + \theta, A)$ と書き、その上に重ねられる高周波攪乱の流れ函数を $\psi(x, y, t)$ とする。 $\Psi = \Psi_0 + \psi$ を (2.1) に代入し、 Ψ_0 自身が (2.1) の解であることおよび攪乱が微小であることに注意すると、つぎの線型攪乱方程式が得られる。

$$\left\{ \left(\frac{1}{R} \Delta - \frac{\partial}{\partial t} - \frac{\partial \psi_0}{\partial y} \frac{\partial}{\partial x} + \frac{\partial \psi_0}{\partial x} \frac{\partial}{\partial y} \right) \Delta - \frac{\partial \psi_0}{\partial x} \frac{\partial}{\partial y} + \frac{\partial \psi_0}{\partial y} \frac{\partial}{\partial x} \right\} \psi = 0 \quad (2.2)$$

ψ に対する境界条件は $y = \pm 1$ で攪乱速度が 0 になることであるが、ここでは層流安定理論でしばしば行われるように、 x 軸に関して反対称な攪乱だけを考え、つぎのように与える。

$$y=0 \text{ で } \frac{\partial \psi}{\partial y} = \frac{\partial^2 \psi}{\partial y^2} = 0, \quad y=1 \text{ で } \frac{\partial \psi}{\partial x} = \frac{\partial \psi}{\partial y} = 0 \quad (2.3)$$

攪乱方程式の解として、波数と振動数がそれぞれ α と αc_r に比べて十分大きい値を持つ波動を考える。いま、低周波波動の位相速度 c_r で動く座標を導入し

$$\xi = \alpha(x - c_r t) + \theta, \quad \tau = \alpha t \quad (2.4)$$

とおくと、この問題は ξ 方向にゆるやかに変化する媒体中を伝播する波動の問題とみなせる。 α は媒体の変化のゆるやかさを示める尺度である。そこで Whitham⁽¹⁾ の運動学的波動理論にしたがって解をつぎの形におく。

$$\psi = \exp\left\{ \frac{i}{\alpha} \Phi(\xi, \tau) \right\} \sum_{n=0}^{\infty} \alpha^n A_n(\xi, \tau) \phi_n(y, \xi, \tau) \quad (2.5)$$

ただし、 ϕ_n はつぎのように正規化されているものとする。

$$\phi_n(0, \xi, \tau) = 1 \quad (n=0, 1, 2, \dots) \quad (2.6)$$

攪乱の波数と振動数は

$$k(\xi, \tau) = \frac{\partial \Phi}{\partial \xi}, \quad \omega(\xi, \tau) = -\frac{\partial \Phi}{\partial \tau} \quad (2.7)$$

で定義され、これらの間にはつぎの関係が成り立つ。

$$\frac{\partial k}{\partial \tau} + \frac{\partial \omega}{\partial \xi} = 0 \quad (2.8)$$

(2.5) で表わされる攪乱は、短かい尺度の座標系 (x, t) から見る

とえには、局所的には一定の波数、振動数および振幅を持つ波であるが、それは長い尺度の座標 (ξ, τ) とともに変化し、全体としてはある波数分布を持つ波束を表わしている。現実の流れに現われる微小攪乱もやはり局所的波束とみなせるから、(2.5)の表現は現実的なものと思われる。

(2.5)を(2.2)に代入し、 α の各べきの係数を0に等しいと置くと、無限個の方程式系が得られる。このうち最低次の係数から定まる方程式はいわゆる Orr-Sommerfeld 方程式になる。

$$\left[\left\{ \frac{1}{R} \left(\frac{\partial^2}{\partial y^2} - k^2 \right) + i(\omega + kCr) - ik \frac{\partial \bar{u}_0}{\partial y} \right\} \left(\frac{\partial^2}{\partial y^2} - k^2 \right) + ik \frac{\partial^2 \bar{u}_0}{\partial y^2} \right] \phi_0 = 0 \quad (2.9)$$

これは y に関する同次型常微分方程式であり、同次型境界条件(2.3)とともに、 ω を k, ξ, A, R の函数として定まる固有値問題を形成する。いま、 A と R をパラメータに見れば、この問題を解いて得られる関係

$$\omega = W(k, \xi) \quad (2.10)$$

は ξ 方向に中つくり変化する媒体中を伝播する波の分散関係式と考えられる。したがって、これを(2.8)に代入すれば、波数 k の振舞を支配する非線型方程式が定まる。

$$\frac{\partial k}{\partial \tau} + C(k, \xi) \frac{\partial k}{\partial \xi} = \Omega(k, \xi) \quad (2.11)$$

ここで、 C と Ω はつぎのように定義される函数である。

$$C(k, \xi) = \frac{\partial W}{\partial k}, \quad \Omega(k, \xi) = -\frac{\partial W}{\partial \xi} \quad (2.12)$$

もし W が実数値だけを取る函数ならば、すなわち、もし乗

が散逸を持たないならば, (2.11)は群速度 C で伝わる通常の波束を表わし, k は実数の範囲だけで取扱われてよい。ところが, (2.9)の固有値 ω は一般に複素数値を取るため, 函数 W , C , Ω もすべて複素数になり, 方程式(2.11)をみたす k の実数解が一般には存在しないことになる。Landahl⁷⁾は W の虚部が十分小さいという仮定に基づいて C と Ω の虚部を無視し, (2.11)の実数解を導いた。しかし, たとえ W の虚部が小さくても C と Ω の虚部が十分小さいとは言えない(文献9参照)。一方, k を複素数としても ξ を实数の範囲で考えると, (2.11)は楕円型偏微分方程式となり, 我々の希望する初期値問題に適合する解が得られない。

以上の難点を克服するため, k を複素数にすると同時に,

$$\zeta = \xi + i\eta \quad (2.13)$$

で定義される複素座標を導入し, (2.11)を拡張した方程式

$$\frac{\partial k}{\partial \tau} + C(k, \zeta) \frac{\partial k}{\partial \zeta} = \Omega(k, \zeta) \quad (2.14)$$

を解く。 $C(k, \zeta)$ と $\Omega(k, \zeta)$ は(2.12)において ξ を ζ で置き換えたものである。上式は双曲型方程式なりで特性曲線法を利用できる。実の座標 ξ を複素座標 ζ の一部と見なし, (2.14)の解 $k(\tau, \zeta)$ が得られたら, そのうち $\eta=0$ における値だけが我々の目に見える物理現象を表わしていると考えられる。そのため, まず複素座標 ζ での解の一般的性質を調べる必要がある。

3. 特異点近傍における解の性質

方程式(2.15)は、特性曲線に沿う微分を考慮することによって等価な連立常微分方程式に置き換えられる。

$$\frac{d\zeta}{d\tau} = C(k, \zeta), \quad \frac{dk}{d\tau} = \Omega(k, \zeta) \quad (3.1)$$

この系の一般解は4次元空間 (k_r, k_i, ζ, τ) における曲線群で表わされる。解曲線群の形状は、特異点、すなわち

$$C(k, \zeta) = 0, \quad \Omega(k, \zeta) = 0 \quad (3.2)$$

をみたす点の位置とその性質に強く支配される。以下では、一つの特異点が存在するものとし、その近傍における解曲線の形状を調べる。

特異点を0点と名付け、その座標を (k_0, ζ_0) とする。ただし $k_0 = k_{0r} + ik_{0i}$, $\zeta_0 = \zeta_{0r} + i\zeta_{0i}$ 。0点に座標原点を移す変換

$$k = k_0 + k', \quad \zeta = \zeta_0 + \zeta' \quad (3.3)$$

を行ない、 C と Ω を0点のまわりに展開すると、(3.1)は

$$\left. \begin{aligned} \frac{d\zeta'}{d\tau} &= C_k(k_0, \zeta_0)k' + C_\zeta(k_0, \zeta_0)\zeta' + O(k'^2, k'\zeta', \zeta'^2) \\ \frac{dk'}{d\tau} &= -C_\zeta(k_0, \zeta_0)k' + \Omega_\zeta(k_0, \zeta_0)\zeta' + O(k'^2, k'\zeta', \zeta'^2) \end{aligned} \right\} \quad (3.4)$$

と変形される。添字 k, ζ は偏微分を表わす。 k' と ζ' の2次微小項を省略し、さらに0点まわりに座標軸を回転する変換

$$\zeta_1 = \{C_\zeta(k_0, \zeta_0) - \sigma\}\zeta' + C_k(k_0, \zeta_0)k' \quad (3.5a)$$

$$k_1 = \Omega_\zeta(k_0, \zeta_0)\zeta' - \{C_k(k_0, \zeta_0) - \sigma\}k' \quad (3.5b)$$

を行うと、(3.4)はつきのように簡単化される。

$$\frac{d\zeta_1}{d\tau} = -\sigma\zeta_1, \quad \frac{dk_1}{d\tau} = \sigma k_1 \quad (3.6)$$

ただし、 σ は $\sigma^2 = \{C_\zeta(k_0, \zeta_0)\}^2 + C_k(k_0, \zeta_0)\Omega_\zeta(k_0, \zeta_0)$, $\text{Re}\sigma \geq 0$ で定義される。(3.6)の解は、 B_1, B_2 は任意な複素定数として

$$\zeta_1 = B_1 e^{-\sigma\tau}, \quad k_1 = B_2 e^{\sigma\tau} \quad (3.7)$$

で与えられる。 σ が正の実部 σ_r を持つから、 ζ_1 は時間とともに振動しながら 0 に収束し、 k_1 は振動しながら発散する。振幅 $|\zeta_1|$ と $|k_1|$ の関係は図1のような双曲線群で表わされ、0 点鞍部点型の平衡点であることが判る。一つの双曲線上を動く点の速度は、曲線に沿う長さを s としたとき、

$$\frac{ds}{d\tau} = \left\{ \left(\frac{d|\zeta_1|}{d\tau} \right)^2 + \left(\frac{d|k_1|}{d\tau} \right)^2 \right\}^{\frac{1}{2}} = \sigma_r (|\zeta_1|^2 + |k_1|^2)^{\frac{1}{2}} \quad (3.8)$$

で与えられるから、0 点からの距離に比例して速度は大きくなることがわかる。

いま、 ζ_1 軸の近傍のある点から出発する解を考えると、それは ζ_1 軸に沿って速度を徐々にゆるめながら 0 点方向に進み、ゆっくりと 0 点のそばを通過した後、再び速度を増しながら k_1 軸に沿って無限遠方に発散する。0 点のより近傍を通過する解はより長い時間その近傍にとどまることになるから、もし攪乱が 0 点近傍で時間的に増幅される性質があるときには、攪乱は長時間の増幅を受けて極度に成長する。このような状態は非常に強い不安定現象であるとみなせる。特性曲線に沿っての攪乱の時間的増幅率は

$$-\operatorname{Im}\left(\frac{d\omega}{dt}\right) = -\operatorname{Im}\left(\frac{\partial\omega}{\partial t} + C \frac{\partial\omega}{\partial \xi}\right) = \operatorname{Im}\{W(k, \xi) - kC(k, \xi)\} \quad (3.9)$$

で与えられ、とくに0実では $C=0$ であることに注意すると、0実近傍での攪乱に対する不安定条件は次式で与えられる。

$$W^{(i)}(k_0, \xi_0) > 0 \quad (3.10)$$

ここで、上添字(i)は虚数部を表わす。

4. 二次不安定条件

前節で得られた特異実近傍での不安定現象は層流の二次不安定と密接に関係しているように思われる。しかし、0実が一般には複素座標空間内に存在するので、そこで生じた不安定がそのまま実空間(物理空間)での二次不安定を引き起こすとはかぎらない。我々が見ることのできる攪乱は4次元空間 (k_r, k_i, ξ, ζ) 内の解曲線が平面 $\zeta=0$ と交わる実に対応する状態だけであって、それ以外の実に対応する状態は我々の目に触れることのない虚空間中での攪乱の振舞いを表わすにすぎない。そこで複素空間内での不安定現象が実空間内での二次不安定現象とどのように結びつくかを調べる。

攪乱方程式(2.2)は実数パラメータ R と A を含むから、0実の座標 k_0, ξ_0 および増幅率 $W^{(i)}$ もこれらのパラメータの函数である。したがって、0実で攪乱が増幅も減衰もしない中立条件

$$W^{(i)}\{k_0(R, A), \xi_0(R, A); R, A\} = 0 \quad (4.1)$$

は R と A の関係を定める方程式と考えられる。これから (R, A) 座標面における一本の限界振幅曲線

$$A = A_N(R) \quad (4.2)$$

が定まり、 0 実での攪乱はこの曲線より下方で減衰し、上方で増幅することになる。一方、 0 実が実空間に現われる条件

$$\zeta_0(R, A) = 0 \quad (4.3)$$

もまた (R, A) 面に一本の曲線を定める。いま、二曲線が図 2 に示されるように一実 E で交わるものとすれば、この実では 0 実が実空間に存在し、かつそこでの攪乱は中立安定状態にある。曲線 (4.3) 上の $A > A_N(R)$ をみたす部分では、実空間中に存在する 0 実の近傍で不安定が生じるから、それはそのまゝ二次不安定現象と見なされてよい。これに対し、(4.3) 上で $A < A_N(R)$ をみたす部分では、 0 実が実空間に存在するものの、その近傍で攪乱は減衰するため、流れは安定である。

つぎに、 0 実が実空間にはないが、平面 $\zeta = 0$ の近傍に位置する場合を考える。いま、ある時刻 $t = 0$ において実空間、すなわち平面 $\zeta = 0$ 上に微小な攪乱が分布しているものとすれば、対応する複素波数 k を ζ の函数として表わすことができる。

(2.11) と (2.14) に拡張したことに対応して、この函数の独立変数 ζ を複素変数 ζ で置き換えたものを考え、これを初期条件とみなす。この拡張によって初期条件は ζ 面全域で定義される

こととなる。各初期値から出発する解曲線のうち、0 実の近傍を通過するものはその後 $r_1=0$ なる二次元多様体に漸近することが (3.7) から示される。したがって、この漸近多様体と平面 $\eta=0$ の交線を l とすると、0 実の近傍を通り抜けた攪乱は曲線 l に近い位置で実空間に姿を現わす。もし、攪乱が 0 実近傍を通過する際に増幅されてきたならば、そしてその後実空間までの道程でなお引き続き増幅されてきたならば、攪乱は非常に大きな振幅を持ったまま実空間に現われることとなり、0 実での不安定が層流の二次不安定を引き起こすこととなる。0 実が $\eta=0$ の近傍にある場合には、このような事態が生ずるかどうかを調べるには、解曲線が 0 実に無限に近づくすじを通ったあと実空間に現われる極限の道程、すなわち、漸近多様体 $r_1=0$ 上での攪乱の増幅率を求める。(3.8) に (3.3) を代入し、(3.5a) を 0 に等しいと置いた式を用いて k' を消去すると、 $r_1=0$ 上での増幅率は次式のように書ける。

$$-\text{Im}\left(\frac{d\theta}{d\tau}\right) = W^{(i)}(k_0, \xi_0) - (k_{0r}\sigma_i + k_{0i}\sigma_r)\xi' - (k_{0r}\sigma_r + k_{0i}\sigma_i)\xi'^2 + O(\xi'^2, \xi'\eta', \eta'^2) \quad (4.4)$$

攪乱が 0 実から実空間まで動くことに対応して ξ' は 0 から $-\xi_0$ まで変わる。この範囲の ξ' に対して上式の右辺を常に正にするように ξ_0 を選ぶことは可能であるから、0 実近傍で増幅された攪乱の中にその後増幅され続けて実空間に現われる成

分がかならず存在することがわかる。すなわち、 ϵ が小さい場合には O 点での不安定条件 (3.10) がそのまま実空間における二次不安定のための必要かつ十分な条件になっている。

これに対して、 ϵ が大さいときには、たとえ O 点近傍で攪乱が増幅されても、それが実空間に到達するまでの長い道程で減衰させられる可能性もあるから、(3.10) は二次不安定の十分条件ではない。しかし、(3.10) が成り立たないときには、 O 点近傍を通過する攪乱はそこですべて減衰してしまい、 O 点から離れた道すじを通る攪乱はたとえ実空間までの道程の途中で増幅されてきても、すべて有限時間内に実空間を横切って虚空間の遠方へ立ち去るから、実空間の流れは最終的に安定である。したがって、(3.10) は ϵ が大さい場合にも、二次不安定のための必要条件にはなっている。

結局、図2の曲線 $A = A_N(R)$ は一般には層流の二次不安定に必要な振幅を与え、とくに E 点の近傍では必要かつ十分な条件を表わしていることになる。

5. 限界振幅の近似計算

中立条件 (4.1) から限界振幅 $A_N(R)$ を求めるには、まず基本流型を決定する必要がある。ここでは一つの試みとして、低周波波動が線型安定理論によって近似できるものと仮定し、

$$\left. \begin{aligned} \Psi_0 &= F_0(y) + A \left\{ F_1(y) e^{i(\alpha x - \alpha c_r t + \theta)} + \tilde{F}_1(y) e^{-i(\alpha x - \alpha c_r t + \theta)} \right\} + O(A^2) \\ \frac{dA}{dt} &= \alpha c_i A + O(A^3) \end{aligned} \right\} \quad (5.1)$$

で表わされる基本流を考へる。ここで、 \sim は共役複素数、 $F_0(y) = y - y^3/3$ は Poiseuille 流の流線函数、 $c = c_r + i c_i$ と $F_1(y)$ は線型安定理論から導かれる Orr-Sommerfeld 方程式の固有値と固有函数である。固有函数は $F_1(0) = 1$ と正規化されているものとし、それに応じて振幅 A は低周波波動の流線函数の $y=0$ における値を表わす。

(5.1) に対応して、(2.9) の固有値と固有函数も A で展開して

$$\omega = W(k, \xi; A) = W_0(k) + A \{ W_1(k) e^{i\xi} + \hat{W}_1(k) e^{-i\xi} \} + O(A^2) \quad (5.2)$$

$$\phi_0 = f(y; k, \xi, A) = f_0(y; k) + A \{ f_1(y; k) e^{i\xi} + \hat{f}_1(y; k) e^{-i\xi} \} + O(A^2) \quad (5.3)$$

の形におく。 ϕ_0 が任意の A に対して (2.6) を満たすために条件

$$f_0(0; k) = 1, \quad f_1(0; k) = \hat{f}_1(0; k) = 0 \quad (5.4)$$

を課す。(5.2) と (5.3) を (2.9) に代入し、 A^0 次の係数を 0 とおくと Orr-Sommerfeld 型方程式が得られる。

$$\left[\left\{ \frac{1}{R} \left(\frac{d^2}{dy^2} - k^2 \right) + i(W_0 + kc_r) - ik \frac{dF_0}{dy} \right\} \left(\frac{d^2}{dy^2} - k^2 \right) + ik \frac{d^3 F_0}{dy^3} \right] f_0 = 0 \quad (5.5)$$

これを境界条件 (2.3) のもとに解くと、固有値 W_0 が k の函数として定まり、同時に f_0 も固有函数として得られる。つぎに、 A^1 次の係数からはふたつの非同次方程式が導かれる。

$$L f_1 = ik \left\{ \frac{dF_1}{dy} \left(\frac{d^2}{dy^2} - k^2 \right) - \frac{d^2 F_1}{dy^2} \right\} f_0 - iW_1 \left(\frac{d^2}{dy^2} - k^2 \right) f_0 \quad (5.6)$$

$$L \hat{f}_1 = ik \left\{ \frac{d\hat{F}_1}{dy} \left(\frac{d^2}{dy^2} - k^2 \right) - \frac{d^2 \hat{F}_1}{dy^2} \right\} f_0 - i\hat{W}_1 \left(\frac{d^2}{dy^2} - k^2 \right) f_0 \quad (5.7)$$

ただし、 L は (5.5) 左辺の微分作用素である。これらの方程式は右辺が f_0 の可解条件をみたすと見れば解をもつ。

$$W_1 \int_0^1 \Phi(y) \left(\frac{d^2}{dy^2} - k^2 \right) f_0 dy = k \int_0^1 \Phi(y) \left\{ \frac{dF_1}{dy} \left(\frac{d^2}{dy^2} - k^2 \right) - \frac{d^3 F_1}{dy^3} \right\} f_0 dy \quad (5.8)$$

$$\hat{W}_1 \int_0^1 \Phi(y) \left(\frac{d^2}{dy^2} - k^2 \right) f_0 dy = k \int_0^1 \Phi(y) \left\{ \frac{d\hat{F}_1}{dy} \left(\frac{d^2}{dy^2} - k^2 \right) - \frac{d^3 \hat{F}_1}{dy^3} \right\} f_0 dy \quad (5.9)$$

ただし、 $\Phi(y)$ は (5.5) に対応する随伴固有函数である。上式から W_1 と \hat{W}_1 が k の函数として定まる。なお、微係数 W_0' , W_1' , \hat{W}_1' 等も (5.5) - (5.7) を k で微分したときにより得られる方程式の可解条件から直接求めることができる。

以上で (5.2) の各項が定まったので、 ξ を ζ に置き換え、 k と ζ で偏微分してそれぞれ 0 に等しく置く $\zeta = 0$ 実の座標 (k_0, ζ_0) を決定する方程式が得られる。

$$W_0'(k) + A \{ W_1'(k) e^{i\zeta} + \hat{W}_1'(k) e^{-i\zeta} \} + O(A^2) = 0 \quad (5.10)$$

$$-iA \{ W_1(k) e^{i\zeta} - \hat{W}_1(k) e^{-i\zeta} \} + O(A^2) = 0 \quad (5.11)$$

同時に (5.2) の虚部 $\varepsilon = 0$ において中立条件も得られる。

$$W_0^{(i)}(k) + A \operatorname{Im} \{ W_1(k) e^{i\zeta} + \hat{W}_1(k) e^{-i\zeta} \} + O(A^2) = 0 \quad (5.12)$$

本節の始めに述べた仮定にしたがい $O(A^2)$ 項を省略し、これらの三連立方程式を繰返し法を用いて解いた。

以上の計算に現われる同次型および非同次型 Orr-Sommerfeld 方程式の解法は文献(11)に与えられている。数値計算は Reynolds 数 5000 から 50000 に対し、また、各 R に対して増幅率 dC_i が最大値を取るような波数 α に対して行われ、結果は図 3 と図

4に示されている。とくに注意すべきことは図3に与えられている α_0 の値が計算の範囲では常に負の値をとる長である。ただし、 R が約 10^5 程度のところで $\alpha_0=0$ が達せられるものと予想される。したがって、図4に与えられた限界振幅 $A=A_N(R)$ は層流の二次不安定に対する必要条件を示めすぎないと言える。しかし、 α_0 が高周波攪乱の代表的な長さの尺度、たとえば、 $2\pi/k_{0r}$ あるいは $2\pi/k_{0i}$ 等と比べて十分小さいことを考慮すると、図4の曲線が二次不安定の必要十分条件を与えていることが期待できる。

つぎに、高周波攪乱が低周波波動の一周期の間のどの位置に発生するかを調べてみる。図3より α_0 が十分小さい値を取るから、 O 点近傍を通過した後、攪乱が実空間に現われる位置は O 点の座標 $\xi \approx \pi/4$ に十分近いものと予想される。低周波波動の波頭 $\xi=0$ では、いわゆるcritical layer $y=y_c$ における x 方向速度成分が $\xi=0$ で最小値を取ることがわかっているので、高周波攪乱が発生する点は基本流の速度 $U(y_c)$ が瞬間的に最小値を取る位置から約 $\pi/4$ だけ下流にずれた所ということになる。図5はこの様子を模擬的に描いたものである。

6. 考察

層流の二次不安定現象は Tollmien-Schlichting 波がある程度大

大きくなって、三次元的な波に変形された後に生じることが実験^りからは知られている。しかし、低周波波動が三次元であることが二次不安定にとって必須条件であるかどうかは明らかでない。本研究では理論的な簡単さから、二次元の低周波波動だけを考えたが、その結果、たとえ基本流が二次元であっても、その変動成分の振幅がある限界値を超えれば、高周波攪乱の増幅、すなわち二次不安定が起り得ることがわかった。小さなスケールの高周波攪乱にとって最も重要な要素は自分自身の分布域にある局所的な媒体の性質だけであって、媒体が大きなスケールで見たとき二次元的に変化するが三次元的に変化するかはあまり重要な要素ではないものと思われる。

また、現実の攪乱は三次元的な波束であると思われるが、本研究では攪乱もやはり二次元と仮定されている。しかし、もし現実の攪乱が x 方向にだけ波動的な動きをし、 z 方向の座標 z に対しては振幅がゆるやかに変化する程度の三次元性を持つ波束であるならば、ここに与えた理論はそのまゝそのような波束の問題に適用できる。その場合には波数 k と振動数 ω は z に依存しない量としてとらえなければならぬ。すなわち、依存は波束の形状すなわち(2.5)における A_0 を決定するという一般進んだ計算過程で始めて現われてくる。

前節に与えた数値結果はすでに述べたようにかなり粗い近似に基づくものであるが、定性的には満足の中のものである。とくに、限界振幅 $A_N(R)$ が R とともに減少する英は注目している。しかし、定量的には多くを期待できない。振幅 A は低周波波動の流れ函数の $y=0$ における値と定義されているが、実験で測定される波の大きさは、critical layer $y=y_c$ における x 方向速度成分の平均値 $\sqrt{u^2}$ であるから、実験値との比較のためには A の次式によって変換する方が便利である。

$$(\sqrt{u^2})_{\max} / U_0 = \sqrt{2} A |F_1'(y_c)| \quad (6.1)$$

この式にしたがうと、例えば $R=10^4$ のとき、 $|F_1'(y_c)|=2.23$ 、 $A_N=0.0904$ から $(\sqrt{u^2})_{\max}$ の限界値は U_0 の 28% になる。同様の計算から $R=2 \times 10^4$ に対しては 20%、 $R=5 \times 10^4$ に対しては 16% という限界値が得られる。これらの値は、平板境界層についての Klebanoff 等¹⁾ の測定値 9% に比べて大きすぎるように思われる。この違いはもちろん境界層流と Poiseuille 流という速度分布形の違いにもよるであろうが、理論で省略された三次元性の効果が最も大きく作用しているのではないかと想像される。

- 1) Klebanoff et al. (1962) JFM 12, 1. 2) Tani (1969) Annual Review of Fluid Mechanics, 1, 169.
 3) Lin (1955) Hydrodynamic Stability. Cambridge Univ. Press. 4) Stuart (1960) JFM 9, 353.
 5) Itoh (1974) Trans. Japan Soc. Aero. Space Sci. 17, 175. 6) 伊藤 (1975) 数理解析研講究録 244, 13.

- 7) Landahl (1972) JFM 56, 775. 8) Whitham (1965) Proc. Roy. Soc. A283, 238. 9) Stewartson (1975) Fluid Dynamic Transaction, 3, 101. 10) Whitham (1974) Linear and Nonlinear Waves. John Wiley & Sons. 11) Itoh (1974) Trans. Japan Soc. Aero. Space Sci. 17, 65.

